財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を含む。)

定率法による減価償却を実施している。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法による減価償却を実施している。また、所有権移転外リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって減価償却を実施している。

②無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

③役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

平成21年4月1日から契約納品されたリース資産については、リース会計基準に準じた会計処理によっている。

それ以前に契約納品されたリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

消費税等の会計処理については従来税抜方式によっていたが、当財団の正味財産の増減内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より税込方式に変更している。この変更による当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	306,345,499	−	17,461,692	288,883,807
建物附属設備	37,585,462	80,300,000	9,578,809	108,306,653
構築物	2	−	−	2
車両運搬具	51,666,680	−	20,666,666	31,000,014
什器備品	6	−	−	6
病院建物取得資金	2,000,000,000	270,000,000	−	2,270,000,000

投資有価証券	56,952,541	－	13,613,410	43,339,131
合計	2,452,550,190	350,300,000	61,320,577	2,741,529,613

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	288,883,807	(288,883,807)	-	-
建物附属設備	108,306,653	(32,388,607)	(75,918,046)	-
構築物	2	(1)	(1)	-
車両運搬具	31,000,014	(13,000,007)	(18,000,007)	-
什器備品	6	(3)	(3)	-
病院建物取得資金	2,270,000,000	-	(2,270,000,000)	-
投資有価証券	43,339,131	-	(43,339,131)	-
合計	2,741,529,613	(334,272,425)	(2,407,257,188)	(0)

6. 担保に供している資産

建物及び建物附属設備92,211,767円(帳簿価額)は、短期借入金50,000,000円の担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,250,104,076	961,220,269	288,883,807
建物附属設備	195,557,000	87,250,347	108,306,653
構築物	7,000,000	6,999,998	2
車両運搬具	288,358,000	257,357,986	31,000,014
什器備品	14,562,700	14,562,694	6
小計	1,755,581,776	1,327,391,294	428,190,482
その他の固定資産			
建物	1,948,137,380	1,632,539,356	315,598,024
建物附属設備	763,500,383	592,917,213	170,583,170
構築物	160,221,988	148,353,393	11,868,595
車両運搬具	290,184,884	206,595,869	83,589,015
什器備品	579,828,740	472,166,106	107,662,634
リース資産	571,018,373	432,675,970	138,342,403
ソフトウエア	30,490,115	24,607,121	5,882,994
小計	4,343,381,863	3,509,855,028	833,526,835
合計	6,098,963,639	4,837,246,322	1,261,717,317

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第15回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久	2,043,339,131	1,965,800,000	△ 77,539,131
タクミ 1 リミテッド	1,500,000,000	1,390,650,000	△ 109,350,000
合計	3,543,339,131	3,356,450,000	△ 186,889,131

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	東京都	-4,571,000	19,423,422	15,856,521	-1,004,099	未収入金
地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業支援金	東京都	-	76,296,000	82,420,000	-6,124,000	未収入金
医療機関等における支援事業費補助金	東京都	-	53,951,000	53,951,000	-	-
介護職員等居住支援特別手当事業補助金	東京都	-	19,343,000	19,343,000	-	-
介護人材確保・職場環境改善等補助金	東京都	-	3,998,184	3,998,184	-	-
報告業務補助金	東京都	-273,000	357,000	657,000	-573,000	未収入金
精神障害者早期退院支援事業補助金	東京都	-83,800	151,760	67,960	-	-
介護支援専門員法定研修受講料補助金	東京都	-	95,000	95,000	-	-
ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ利活用推進事業補助金	東京都	-	68,000	68,000	-	-
在宅医療現場における防犯機器等導入支援補助金	東京都	-	4,000	4,000	-	-
板橋区介護施設物価高騰対策支援金	板橋区	-	8,571,600	8,571,600	-	-
板橋区ｹｱﾌﾟﾗﾝﾃﾞｰﾀ連携ｼｽﾃﾑ導入経費補助金	板橋区	-	0	162,000	-162,000	未収入金
助成金						
災害拠点連携病院運営協力金	東京都	-1,100,000	1,078,505	1,078,505	-1,100,000	未収入金
ｵﾝﾗｲﾝ資格確認の導入に係る助成金	社会保険診療報酬支払基金	-	137,000	137,000	-	-
合計		-6,027,800	183,474,471	186,409,770	-8,963,099	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	29,719,730
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	1,637,722
合計	31,357,452

13. 関連当事者間との取引の内容

該当事項なし。

14. 重要な後発事象

該当事項なし。